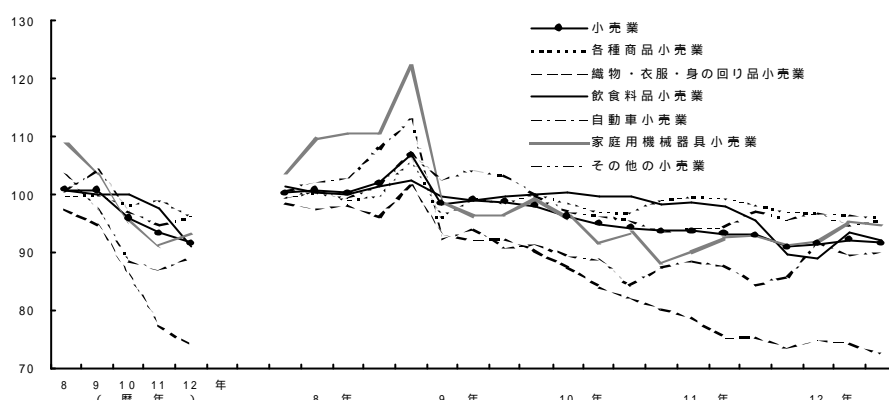
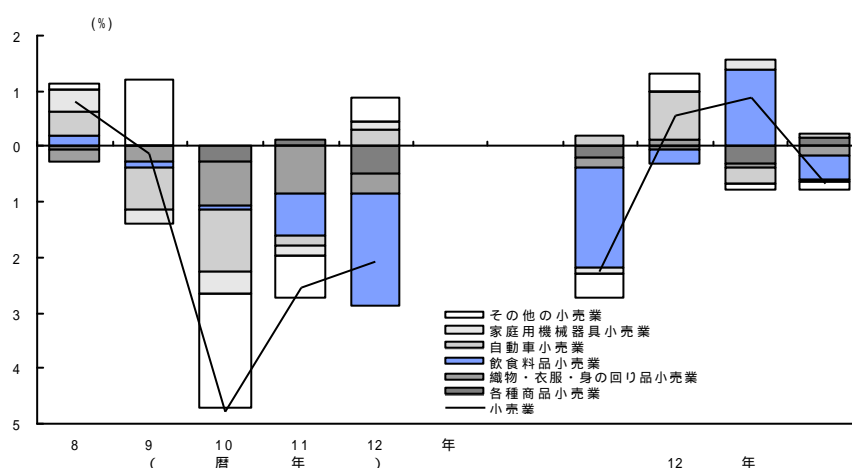


## 第 - 1 - 7図 小売業販売の動向

指数水準 (季節調整済、7年=100)



前期比、伸び率寄与度



資料：商業販売統計」(経済産業省)

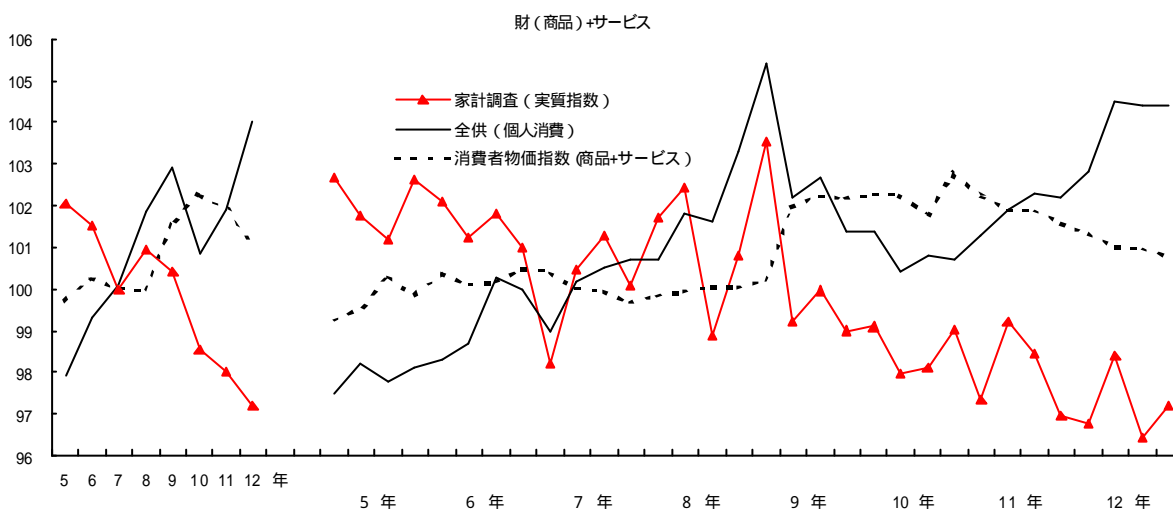
### (3) 全産業供給指数 (試算値) と家計調査の動向比較

これまでみてきたとおり、個人消費における供給側の統計である個人消費向け全産業供給指数 (試算値) が上昇であったのに対し、需要側の統計である家計調査の推移は9年以降低調に推移しており、11年、12年と両者の動向には乖離が生じている。ここでは消費における供給側の統計と需要側の統計とを補完的に活用していくために、両者の乖離要因について、家計調査の費目別分類により構成比の変化と費目別の推移について比較し、その後需要側統計と供給側統計の性格上の相違をまとめることにより確認してみよう。

まず、個人消費向け全産業供給指数 (試算値) (以下、本項では「全供」と省略して記

述)と家計調査(実質指数)との5年以降の長期時系列での推移動向を比較する。まず個人消費全体の推移動向をみると、家計調査が8年に上昇に転じたものの5年から12年にかけて低調推移であったのに対し、全供は9年まで上昇傾向にあり、その後低下に転じ以後11年以降再び上昇しており、両者の推移には乖離がみられる。また、比較対象期間での消費者物価指数の推移については11年、12年において低下している(第-1-8図)。

第 - 1 - 8図 個人消費向け全産業供給指数及び実質消費支出の推移



(注)家計調査の実質消費支出指数は「商品+サービス」の支出分を消費者物価指数の「商品+サービス」で実質化しX-12-ARIMAのX-11デフォルトにより独自に季節調整したものである。  
資料：鉱工業総供給表・第3次産業活動指数、家計調査報告・消費者物価指数・平成7年産業連関表(総務省)

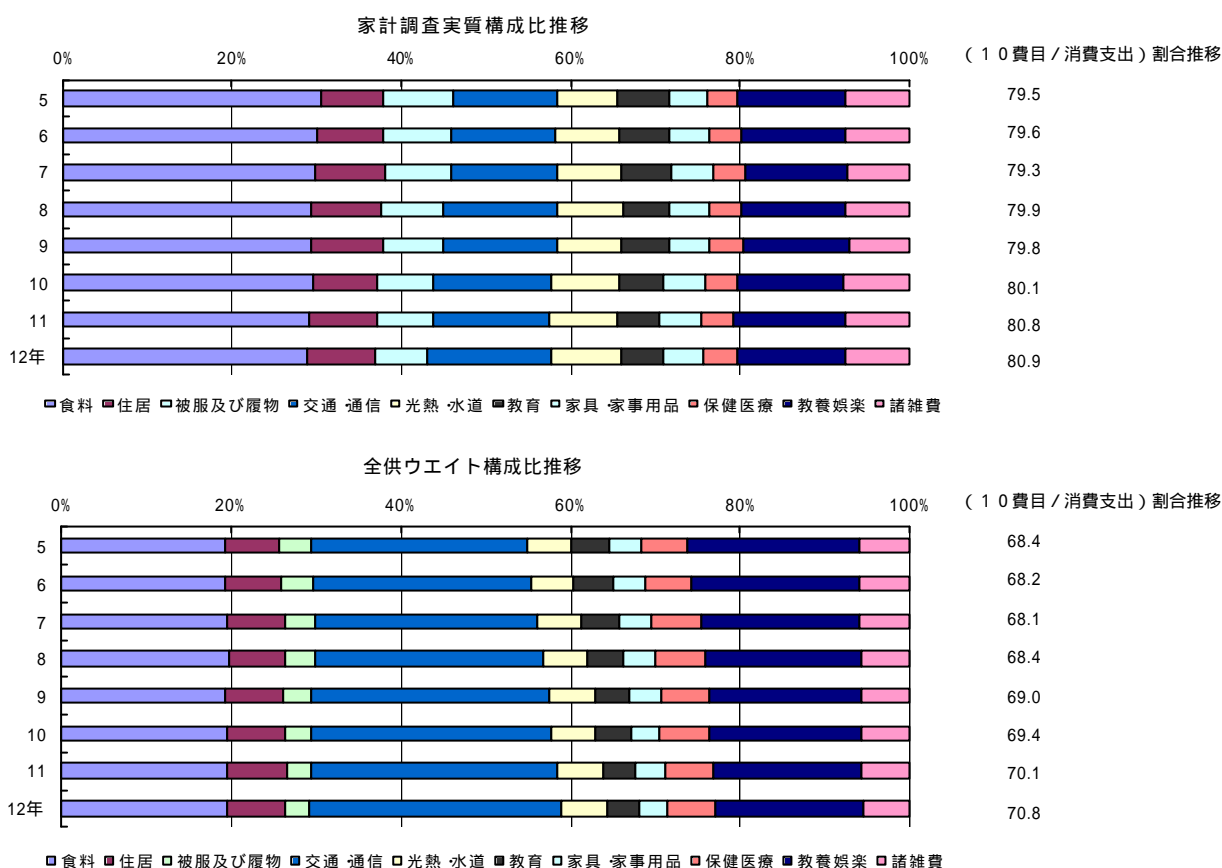
家計調査の消費支出は10費目に分類されるが、全供の各品目をこれらの10費目分類に対応付けを行い、7年時点での構成比を比較してみる(ここで7年時点での構成比をみるのは全供が平成7年産業連関表におけるウェイトを用いたラスパイレズ指数であることによる)。家計調査で構成比の高い費目は食料(31.3%)、交通・通信(12.2%)、教養・娯楽(12.0%)の順であり、上位3費目計は55.5%となっている。一方、全供における構成比の高い費目は交通・通信(26.1%)、食料(19.6%)、教養・娯楽(18.7%)の順であり、上位3費目計は64.4%である。年別における費目構成比の変化をみると家計調査において割合が低下傾向にあるのは食料と被服及び履物であり、これに対し交通・通信の割合が増加している。また、全供では構成比割合が低下傾向にあるのは被服及び履物であり、上昇傾向にあるのは交通・通信となっている。費目毎の構成比及び順番は異なるものの、家計調査、全供とも上位3費目は同じであり、その構成比は高く、その中でも交

通 通信は消費に占める割合が増加傾向にある(第 - 1- 5表、第 - 1- 9図)。

第 - 1- 5表 家計調査及び全産業供給指数の費目別比較一覧

	家計調査(7年時構成比)			全供(7年時構成比)			相関係数	12年時点での指数ポイント差	品目構成及び推移特徴
	財	サービス	合計	財	サービス	合計			
食料	25.9	5.4	31.3	9.6	10.1	19.6	-0.93	13.1	家計調査に含まれ、消費支出における構成比の高い生鮮食品は全供には含まれていないが、生鮮食品は家計調査の低下寄与の割合が高い。サービス部門では、家計調査の外食が低調推移であるのに対し全供のサービスは上昇傾向にある。
住居	0.5	7.3	7.8	0.0	6.7	6.7	0.11	14.1	家計調査では財部門に設備器具、修繕材料が含まれるが、全供には含まれていない。サービス部門では家計調査に含まれる公営家賃、給与住宅家賃の伸びは10年以降鈍化傾向にあり、民営家賃等の構成比の高い全供と乖離が生じている。
被服及び履物	7.2	0.6	7.9	2.7	0.9	3.7	0.92	9.4	家計調査、全供とも費目に占める財の割合は高いが、全供は11年以降輸入浸透度の増加に伴い上昇傾向にある。これに対し家計調査の実質指数は低下傾向にある。
交通・通信	4.4	7.7	12.2	10.8	15.2	26.1	0.94	11.6	家計調査、全供とも交通・通信は情報化関連消費の上昇寄与により上昇傾向にあるが、全供における情報化関連消費の水準が家計調査よりも高くなってきている。
光熱・水道	7.3	0.0	7.3	0.3	4.9	5.2	0.94	5.5	家計調査では非耐久消費財扱いとなっている電気代、ガス代、上下水道料は全供ではサービス部門に含まれる。9年以降、電気業、ガス業等供給側の統計の伸びが若干高くなっている。
教育	0.2	5.5	5.6	0.0	4.4	4.4	0.95	7.7	家計調査では財部門に教科書・学習産業教材が含まれているものの、全供には含まれていない。サービス部門はどちらも低調推移であり、費目全体としての相関係数も高くなっている。
家具・家事用品	4.5	0.4	4.9	3.9	0.0	3.9	0.64	3.8	家計調査ではサービス部門に家事サービスが含まれているものの、全供には含まれていない。財部門では10年、11年と家計調査の中分類内訳である家事用耐久財等の実質指数が消費者物価指数の低下により上昇し、同時期低調推移である全供の動きと異なっている。
保健医療	1.7	1.9	3.7	2.3	3.5	5.8	0.69	3.9	財部門では全供の医薬品等が11年頃より輸入品の増加により上昇傾向がみられている。サービス部門では9年の医療保険制度改正で個人負担額が増加したものの家計調査の実質指数が10年以降低下しているのに対し、全供は緩やかに上昇している。
教養娯楽	5.4	6.6	12.0	5.3	13.4	18.7	0.30	3.3	家計調査、全供とも教養娯楽サービス関連消費は7年以降低調推移。これに対し財部門が好調に推移している。
諸雑費	2.9	4.3	7.2	2.7	3.2	5.9	0.05	1.2	諸雑費では財部門、サービス部門とも全供の該当品目が少ないため乖離が生じている。

## 第 - 1 - 9図 費目別構成比推移



- (注) 1. 7年時構成比については家計調査は7年の費目別1世帯当たり年平均1か月の支出により作成し、全供は費目分類別に集計されたウエイトの合計により作成してある。
2. 年別の構成比推移は家計調査、全供とも7年時点での構成比をそれぞれの実質費目別指数により延長推計したものである。
3. 相関係数は全供と家計調査の動きを比較するために算出したが、費目別の全供と家計調査との四半期データより算出した。なお、家計調査については四半期データの変動が激しいため3期移動平均値を使用した。
4. 費目別構成比推移における(10費目 / 消費支出)割合推移は消費支出全体に占める10費目合計支出の割合である。家計調査では10費目以外の支出には「ごぶかい」、贈与金」等があり、全供にはサービス部門での流通マージン関連消費が対象となる。

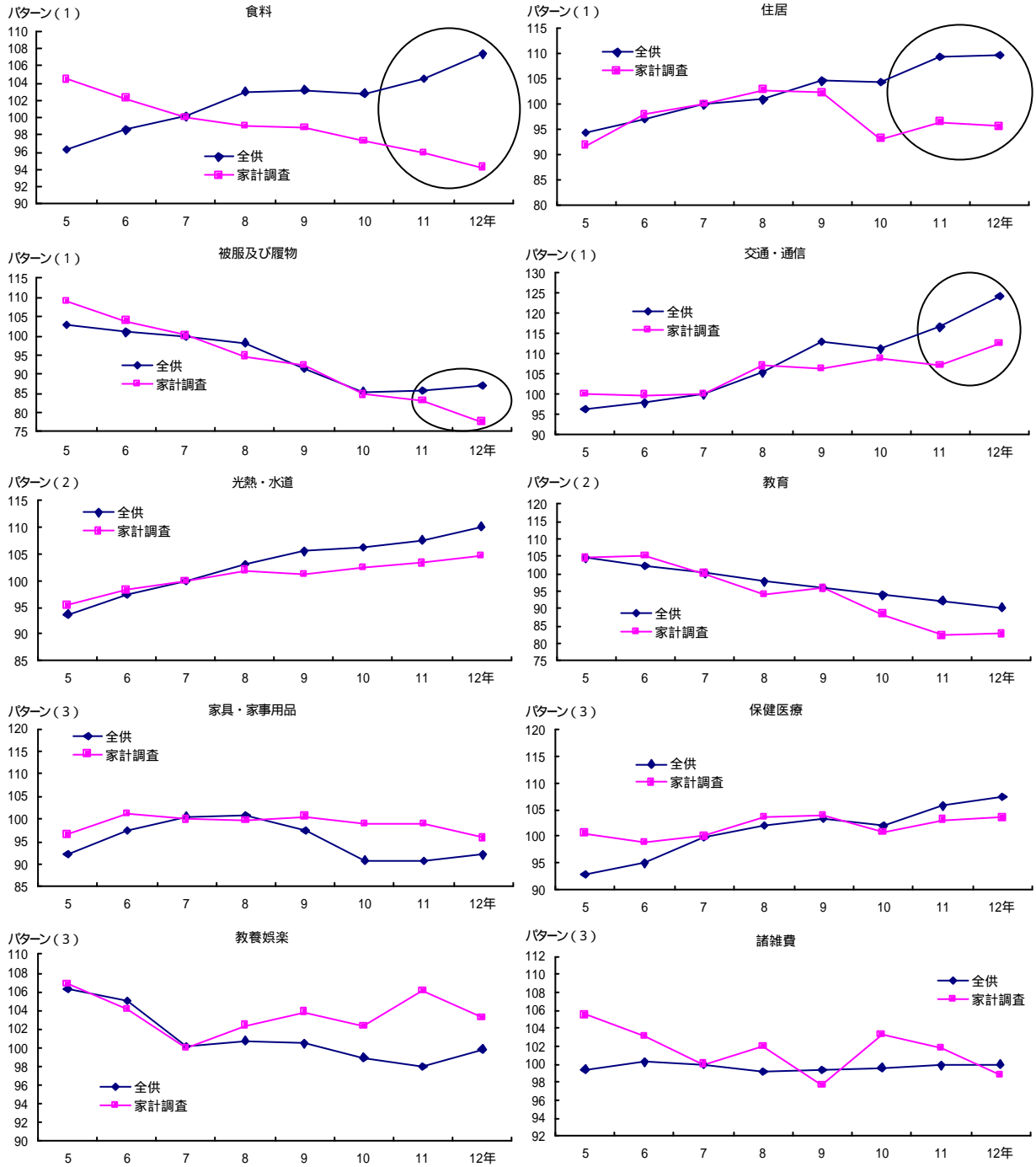
資料：鉱工業総供給表」・「第3次産業活動指数」、家計調査報告」・「消費者物価指数」・平成7年産業連関表」(総務省)

次に家計調査と全供の費目別指数の動向について比較を行い、乖離要因を整理するために以下の3種類のパターンに区分けをする。

- ・ パターン(1): 11年から12年にかけて乖離が拡大傾向にあるもの(12年時点での指数ポイント差は8ポイント以上) 乖離の要因としての影響大
- ・ パターン(2): 5年から12年にかけて推移が類似しているもの(相関係数は0.9以上、12年時点での指数ポイント差は8ポイント未満) 供給側と需要側の推移同様
- ・ パターン(3): それ以外(相関係数は0.9未満、12年時点での指数ポイント差は8ポイント未満) 乖離要因としての影響はそれほど大きくないが動きも異なっている

まず、パターン(1)に区分けできる費目としては食料、住居、被服及び履物、交通・通信があげられ、これらの費目ではいずれも全供の推移が11年、12年と上昇傾向にあるのに対し、家計調査では横ばいあるいは低調推移しており乖離がみられている。これらの乖離は消費全体の動向をみた際の全供と家計調査の乖離発生の大きな要因となっていると考えられる。これに対しパターン(2)に区分けできる費目では光熱・水道、教育があげられ、対象期間における相関係数の値も高く、12年における乖離も小さいことから供給側の統計と需要側の統計の推移が同様であるとみなすことができるものといえる。また、パターン(3)に区分けされるそれ以外の費目として家具・家事用品、保健医療、教養娯楽、諸雑費があげられるがこれらは相関係数がそれほど高くないものの、12年における両者の乖離は小さく、消費全体の乖離要因に対しては大きな影響を与えてはいないと考えられる。なお、形状比較をする限りパターン(3)に含まれる家具・家事用品及び保健医療についてはある程度類似しているようにみられる。以上のように費目別の推移をみると全供と家計調査では乖離が生じているものと、ある程度類似したものとに区分けすることが可能である(第 - 1 - 10図)。

第 - 1 - 10図 個人消費向け全産業供給指数及び実質消費支出の費目別推移



(注)パターン(1)に分類され11年、12年にて全供と家計調査の乖離が大きくなった部分については参考のため印を付けてある。

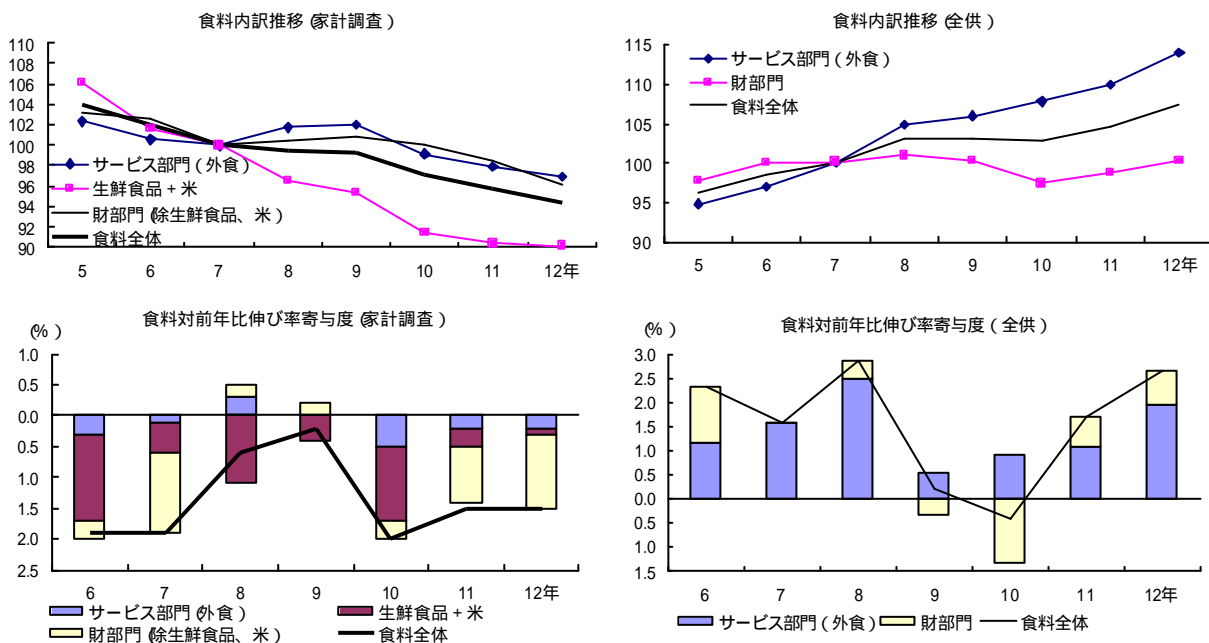
資料：「鉱工業総供給表」・「第3次産業活動指数」、「家計調査報告」・「消費者物価指数」・平成7年産業連関表」(総務省)

費目別推移の比較をみたところ構成比の大きな上位3費目の食料、交通・通信、教養娯楽において、食料及び交通・通信はパターン(1)に分類され乖離要因の大きな影響を与えているが、ここで構成比上位3費目についてその内訳である財、サービス部門別

等に比較をしてみよう

まず食料の動向について比較する。全供の財部門(食料品)は10年までは低調又は横ばい推移であり、11年以降上昇寄与となった。またサービス部門(外食)は6年以降上昇傾向にあり全供の上昇寄与としても高い割合となっている。これに対し、家計調査では全供では含まれていない生鮮食品及び米の推移が11年まで低下傾向にあり食料全体の低下寄与も高くなっている。財部門(除生鮮食品、米)の推移も低調であり全供の財部門の推移とは乖離がみられている。また、サービス部門(外食)も低調又は横ばい推移であることから全供との乖離がみられ、食料のうち財部門、サービス部門とも全供、家計調査で乖離が生じている。これらの乖離要因としては、全供の財部門では構成割合の比較的高い調理食品や飲料系等が好調であること、サービス部門でも構成割合の比較的高いファーストフード、ファミリーレストラン等が好調であるのに対し、家計調査ではこれらの構成割合が低いいため乖離が生じているものと考えられる(第 - 1 - 11 図)。

第 - 1 - 11図 食料動向比較(指数水準、7年 = 100)



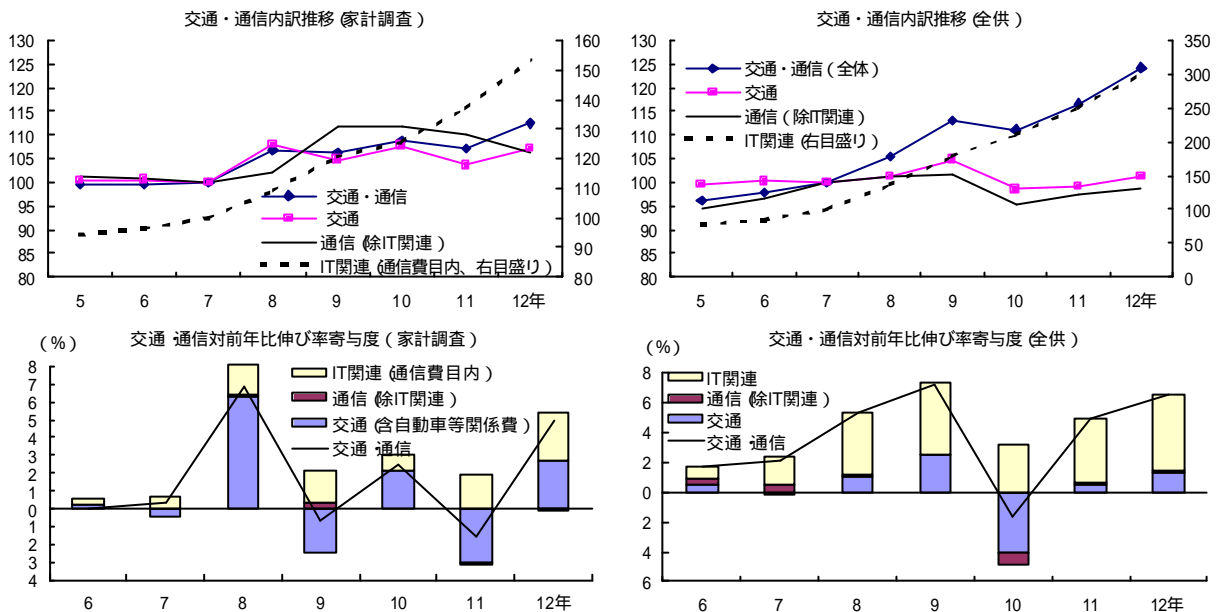
(注)食料の内訳において家計調査のサービス部門(外食)、財部門(除生鮮食品、米)はそれぞれ全供のサービス部門(外食)、財部門と対応させてあり、家計調査の生鮮食品+米については全供には含まれていないものである。

資料: 鉱工業総供給表、第3次産業活動指数、家計調査報告、消費者物価指数、平成7年産業連関表(総務省)

次に交通・通信動向について比較をしてみると、全供では通信費目内に含まれる国

内電気通信業（除移動通信業）、移動通信業及び通信機器等の情報関連消費の伸びが高く、交通・通信の上昇を牽引している。家計調査においても通信費目内に含まれる情報関連消費は上昇傾向にあるが、伸びの水準が全供ほど高くなく交通・通信の上昇における寄与も小さいものとなっている（第 - 1 - 12図）。

第 - 1 - 12図 交通・通信動向比較（指数水準、7年=100）

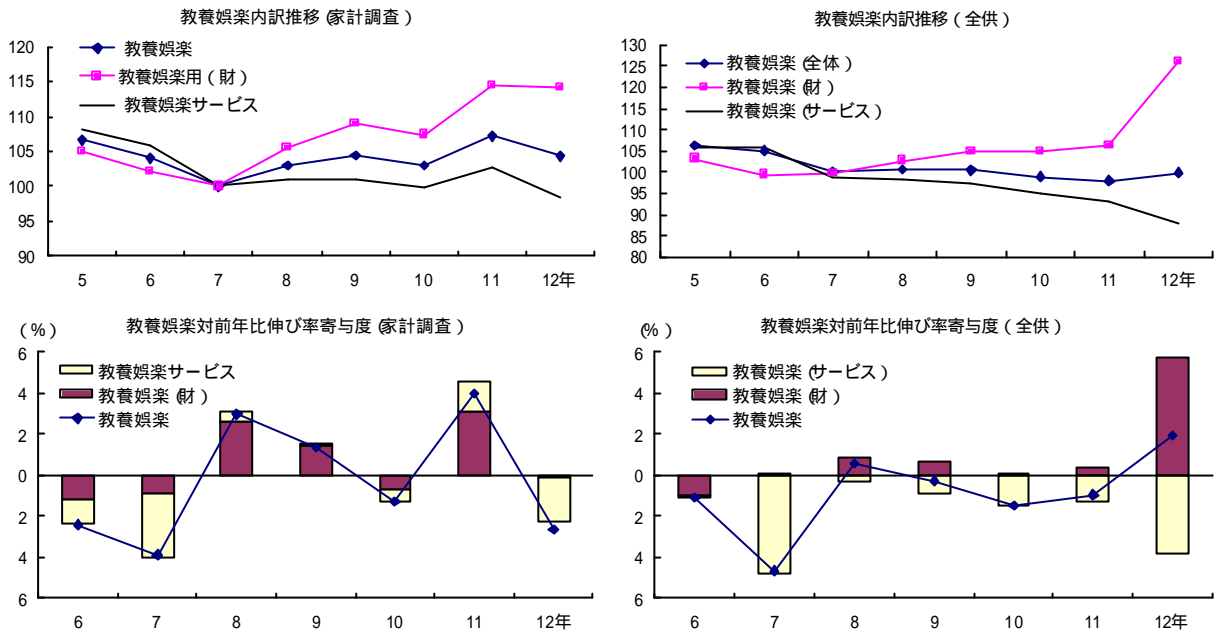


資料：鉱工業総供給表、「第3次産業活動指数」、「家計調査報告」、「消費者物価指数」、「平成7年産業連関表」（総務省）

また、教養娯楽の動向を比較してみると、全供、家計調査ともサービス部門は低調に推移しており、財部門の推移が異なっている。財部門の伸びは家計調査では11年の伸びが高く、12年はほぼ横ばい推移であるのに対し、全供では11年の伸びはそれほど高くないものの、パソコン等の寄与により12年での伸びが高いものとなっている（第 - 1 - 13図）。



第 - 1 - 13図 教養娯楽動向比較 (指数水準、7年 = 100)



資料：鉱工業総供給表」・「第3次産業活動指数」、「家計調査報告」・「消費者物価指数」・平成7年産業連関表」(総務省)

以上、家計調査と全供の乖離要因を探るために両者を費目別に細分化し構成比の変化と費目別推移について比較したが、まとめとして家計調査と全供の統計の性質上の相違による乖離要因についてみてみよう。ここで第 - 1 - 6表は家計調査と全供の統計上の性格について比較整理をしたものである。

第 - 1 - 6表 家計調査及び全産業供給指数の性質上からみた乖離要因について

	家計調査 (需要側統計)	全供 (供給側統計)
作成上の相違	家計調査は全国約3,300万世帯(2人以上の者の世帯)から約8,000世帯を選出し調査対象とした一次統計。なお、単身世帯の動向は別調査「単身世帯収支調査」による。	鉱工業出荷指数、「貿易統計」より加工された「鉱工業総供給表」及び「第3次産業活動指数」等を加工して作成された二次統計
実質指数、数量指数の相違	デフレータとして消費者物価指数により実質化を行った実質指数	数量指数である「鉱工業総供給表」より作成している実質ベースの指数となっている。

両者の乖離を統計の性質上から捉えた場合には、以下の三つの点にまとめることが可能である。

- (1) 統計の性格からくる相違
- (2) 品目構成の相違
- (3) 名目金額をデフレートした実質指数と数量指数との相違

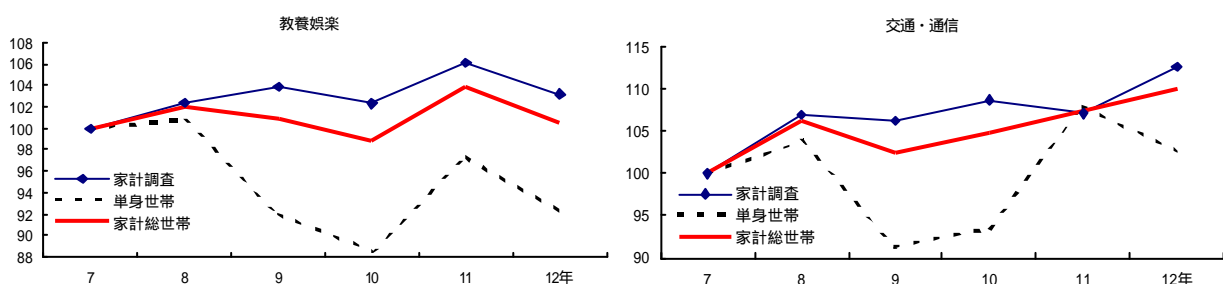
まず、(1)については家計調査では第 - 1- 6表で示したとおり サンプル数が少ないことによるサンプルバイアスの恐れが指摘されている。なお、家計調査対象外である単身世帯を含めた費目動向の比較を行ったところ、教養娯楽、交通・通信等のいくつかの費目に大きな振れがみられたため、今回は二人以上を対象とした家計調査の費目別動向について確認することとした(第 1- 14図)。一方、全供の加工統計上の制約としては「総供給表」、「第3次産業活動指数」は基準時のウエイトに「平成7年産業連関表」を用いているラスパイレス指数であることから、構造変化を厳密には捉えられていないという制約を受けている。

次に(2)については第 - 1- 5表でみたとおり 10大費目別の構成比とその内訳である品目の構成比が家計調査と全供では一致しない点があり、消費全体の乖離要因となりうる。

(3)については家計調査の名目金額を消費者物価指数により実質化する上でのデフレーターと全供のラスパイレスバイアスが考えられる。デフレーターについては低価格化が進んでいる品目等についてデフレーターの方が購入価格より高くなり、実質化した家計調査の実質指数は下方に振れる恐れがある。一方、全供のラスパイレスバイアスについては生産量が増大し低価格化が進む品目の推移に上方バイアスが生じ、全供の数量指数は上方に振れる恐れがあり、これらも乖離要因として考えられる。

以上、需要側の統計である家計調査の動向と供給側の統計である全供の動向との乖離について費目別の動きと統計上の性質について比較したが、両者の動向を補完的にみていく上ではこれらの点に注意する必要がある。

第 - 1- 14図 家計調査、単身世帯、家計総世帯動向比較 (指数水準、7年 = 100)



- (注) 1.単身世帯収支調査のサンプリングについては調査対象全国約 1,100 万世帯のうち約 700 万世帯を選出し、調査対象としているため、サンプルバイアスの恐れが考えられる。  
 2.家計総世帯の推移は二人以上世帯(約 3,300 万世帯)と単身世帯(約 1,100 万世帯)の割合にて家計調査(実質指数)と単身世帯収支調査(実質指数)の推移を加重平均することにより算出した。

資料：「家計調査」、「単身世帯収支調査」、「消費者物価指数」(総務省)